

宮崎県知事 殿

住所

事業者名

代表者職氏名

補助金等交付申請書

宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金交付要綱に基づく_____年度宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金については、_____円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 収支予算書（別記様式第2号）
- (3) 支出・購入を予定している対象の経費に係る見積書、カタログ、パンフレット、関係ホームページの写し等
- (4) 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
（原則として申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）
- (5) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第3号）
- (6) 誓約書（別記様式第4号）
- (7) その他知事が必要と認める資料

本件担当者氏名等

- (1) 担当者氏名
- (2) 電話番号
- (3) 電子メール

(参考様式2)

文書番号

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

事業者名

代表者職氏名

補助事業実績報告書

年 月 日付け (文書番号) で交付決定のあった 年度宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則 (昭和39年宮崎県規則第49号) 第14条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- (1) 事業実績書 (別記様式第1号)
- (2) 収支決算書 (別記様式第2号)
- (3) 支払いが確認できる書類 (領収書又は請求書の写し等)
- (4) 写真 (購入した物品、研修会の様子等、事業の内容が確認できる内容)
- (5) その他知事が必要と認める資料

別記

様式第1号（第5条、第11条、規則第3条第1号関係）

事業計画（実績）書

1 申請者

企業等の名称	
住所	
電話	
担当者名	
Email	

2 受け入れている外国人材の状況（令和 年 月時点）

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
人	人	人	人	人

※県内で外国人材を受け入れている事業所における状況を記入すること（県外の事業所における状況は除外すること）。

3 事業の内容等

内容・成果 （具体的な取組内容及び成果を記載）	実施（購入）時期

※県内で外国人材を受け入れている事業所における取組の内容等を記入すること（県外の事業所における取組は補助対象外）。

4 経費の内容

経費		計	②補助対象経費 （税抜き）	③補助金申請額 ／精算額
内訳	①補助事業に要する経費（税込み）			
	円			
	円		円	円
	円			円

※内訳は支出した内容ごとに記入すること。

※③は、申請時には、②（見込み）の1/2を乗じた額と25万円を比較していずれか少ない額を記入すること。実績報告時には、②（実績）の1/2を乗じた額と交付決定額を比較していずれか少ない額を記入すること。なお、1,000円未満の端数は切り捨てること。

様式第2号（第5条、第11条、規則第3条第2号関係）

収支予算（決算）書

1 収入の部 （単位：円）

区分	収入（予定）額
県費補助金 =③	
自己資金等 =④	
合計 =①	

2 支出の部 （単位：円）

区分	支出（予定）額						
①補助事業に要する経費（税込み）							
②補助対象経費（税抜き）							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center; vertical-align: middle;">負担 区 分</td> <td style="padding: 5px;">③県費補助金の充当分 ※②×1/2又は250,000円のいずれ か少ない額</td> <td style="width: 30px;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">④自己資金等の充当分 ※①-③</td> <td></td> </tr> </table>	負担 区 分	③県費補助金の充当分 ※②×1/2又は250,000円のいずれ か少ない額			④自己資金等の充当分 ※①-③		
負担 区 分	③県費補助金の充当分 ※②×1/2又は250,000円のいずれ か少ない額						
	④自己資金等の充当分 ※①-③						

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者の職氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号： _____

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
事業者名
代表者職氏名
代表者生年月日

誓 約 書

私は、 年度宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職氏名

変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定のあった宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 収支予算書（別記様式第2号）
- (3) その他知事が必要と認める資料

※（1）及び（2）は変更後の内容を記載し、変更箇所は赤字にすること。

宮崎県知事 殿

住所

事業者名

代表者職氏名

担当者氏名

連絡先

補助金請求書

年 月 日付け（文書番号）で額の確定を受けた 年度宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金について、下記のとおり、宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定により請求します。

記

補助金請求額 金 円

（振込預金口座）

金融機関名							
本・支店名							
銀行コード				支店コード			
預金種別							
口座番号							
預金口座名義人							
名義人フリガナ							

※申請者名義の口座とすること。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、及びカナ口座名義人が表示されている面）を添付すること。

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名

（法人にあってはその名称及び代表者の職氏名）

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け ー により交付決定通知のあった宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金について、宮崎県外国人材定着促進支援事業費補助金交付要綱第11条第3項に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
金 円